

「企業×地域×自治体」による共創型プロジェクト応援プラットフォーム

企業版ふるさと納税

空き家まちづくり応援事業

全国共通の大きな社会課題である空き家問題は、空き家所有者、地域住民、民間事業者、まちづくりNPO、行政などの多様な主体が、相互に連携協力し、各々の強みを持ち寄って行うことが期待されています。

“空き家まちづくり応援事業”は、「志ある企業が、空き家まちづくり・住まいまちづくりを応援したい…」という想いを、企業版ふるさと納税を活用して、企業、地域、行政が、各地域の空き家対策に共創で取り組むプロジェクトのプラットフォームです。

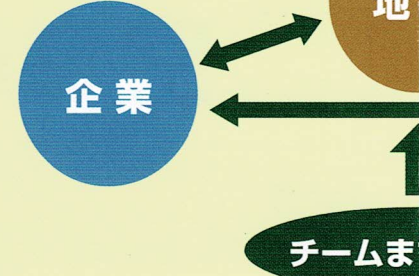
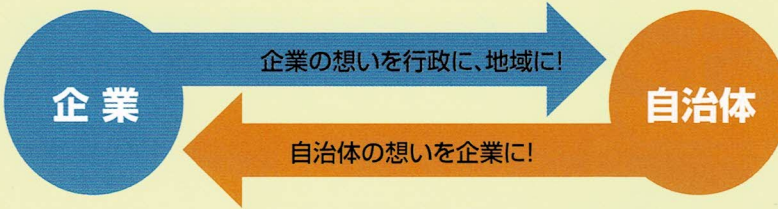


令和 6(2024)年 2月

一般社団法人 チームまちづくり

企業の想い・自治体の想いを双方向で見える化

企業・地域・自治体の想いを



空き家まちづくりを“応援したい企業の想い”と“応援を受けたい自治体の想い”を具体的に見える化して、双方向でつなぐ情報交流型のプラットフォームを構築します。

企業、地域、自治体の想いを具体的にプロジェクトに組成する事業創発型の応援

応援したい！応援受けたい！

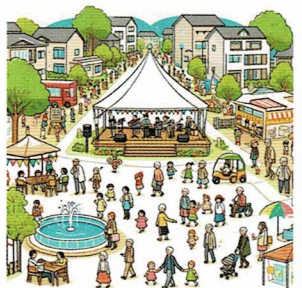
⑤ 市民の居場所づくり応援プロジェクト



■事業概要
まちづくり団体やNPO等が、まちなかの空き家や空き店舗を、市民交流施設、コミュニティカフェ、ブックカフェなど、市民の居場所づくりのためにリノベーションして自主的な運営を行うことに対して助成支援を行う。リノベーションスキルも提供して、共創事業として実施

- 寄付金の使途
リノベーションのための設計、諸手続に要する費用／リノベーションに要する費用と技術的助言の提供／施設運営のための各種器材、家具什器等
- 事業費(寄附額)
1件1自治体 500万～1,000万円 計2～3自治体
- ベネフィット(恩恵)
市民が直接便益を受ける事業への企業貢献／寄附企業も参画した事業推進会議を開催／当該施設に寄附企業名を記載した施設案内板を設置

⑨ 住み継がれる住宅地マネジメント応援事業



■事業概要
開発後40～50年が経過して、住民の高齢化、住まいの高経年化が進む郊外戸建住宅地を主な対象にして、魅力ある、そして住み継がれる住宅地として、次世代にバトンタッチするため、空き家の発生予防、円滑な建て替えや住み替え、住民の交流とコミュニティ、老朽インフラの更新、買い物環境、交通利便性の確保など、

住宅地マネジメント(住宅地経営)の取り組みを地域、行政、企業が共創して行う費用を企業版ふるさと納税で調達

- 内容
住宅地の将来像の共有化／住宅地魅力アップ事業の企画・調整・実施・評価／まちづくり協議会などの推進組織の運営支援
- 事業費(寄附額)
500～1,000万円程度を2～3年

応援
したい

企業が提案する 空き家まちづくり
応援プロジェクト(例示)

空き家の
発生予防

- ① 私の空き家予防プラン応援事業
- ② 空き家対策頑張る自治会応援プロジェクト
- ③ 高齢者一マンションの空き室防止応援事業

空き家の
適正管理
活用

- ④ 空き家見守り・適正管理応援事業
- ⑤ 市民の居場所づくり応援プロジェクト
- ⑥ 空き家・空き店舗リノベーション応援事業
- ⑦ シェアオフィス・コワーキングスペース応援事業

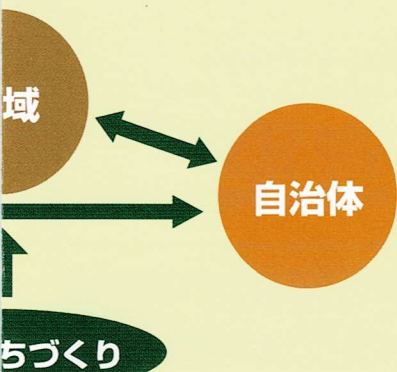
住宅地
マネジメント

- ⑧ 定住お試し施設整備応援事業
- ⑨ 住み継がれる住宅地マネジメント応援事業
- ⑩ まちなかエリアマネジメント応援プロジェクト

企業アンケート、企業ヒアリングに基づきチームまちづくりの判断で掲載

「空家事業」の3つの特色

2 実施可能にプロデュース



にプロデュースして、実施可能なプロ
援事業です。

3 企業×地域×自治体が手を携える共創のまちづくり



地域の特性に応じた“住まいまちづくり・空き家まちづくり”を、企業、
地域、自治体の三者が、各々の強みを活かして手を携える事業創発型
の「共創によるまちづくり事業」です。

「空き家まちづくり応援事業」

**応援
受けたい** 自治体が提案する 空き家まちづくり
応援プロジェクト(例示)

① 空き家・空き店舗実態調査(データベース化)事業

② 空き家対策セミナー応援事業(多数)

③ 空き家適正管理応援事業(多数)

④ 空き家を活用した移住定住促進事業(多数)

⑤ 商店街空き店舗活用応援事業(多数)

⑥ 空き店舗テナント出店支援事業(長野県上田市)

⑦ 空き家セカンドユース事業(長野県上田市)

⑧ 暮らし住まい支援プロジェクト(島根県浜田市)

⑨ 空き家解体補助金応援事業(多数)

⑩ 中心市街地活性化推進プロジェクト(佐賀市)

空き家の
発生予防

空き家の
適正管理
活用

住宅地
マネジメント

自治体の空家等対策計画及び自治体へのアンケート調査・ヒヤリング調査を踏まえ、
チームまちづくりの判断で掲載

自治体の HP から、企業版ふるさと納税を活用した空き家まちづくりに関するプロジェクトを
抽出して掲載

③ 空き家適正管理応援事業

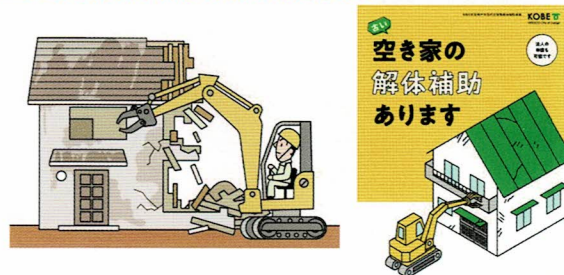


イラスト出所:大崎市 HP

■事業概要

空き家所有者から空き家管理について相談があった場合、また、近隣
住民から行政に寄せられる空き家に関する苦情に対し、所有者に適
正な管理をお願いする場合、多くの市町村では、地元事業者を紹介す
ることで所有者による空き家の適切な管理を促します。
そこで、行政が、地元事業者と連携・共創して、空き家の適正管理を行
う事業に対し、企業版ふるさと納税を活用して、事業費や人材の支援
を行うものです。

⑨ 空き家解体補助金応援事業



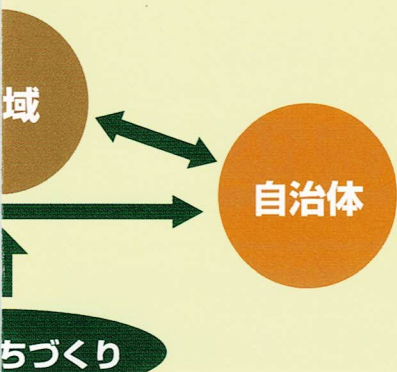
イラスト出所:鹿屋市・神戸市 HP

■事業概要

適切な管理が行われず放置された空き家は、保安上の危険性に加
え、防災・防火・公衆衛生への影響など、地域の荒廃を進行させるこ
とが危惧されています。
そのため、使える空き家は「活用」「流通」を図る一方、活用などの見
通しが立たない老朽空き家は、周辺への影響が深刻化しないよう
に、解体することが重要です。
そこで、多くの市町村では、一定の条件を満たす空き家で、腐朽や
破損がある家屋を解体する場合、「老朽空き家等解体補助金制度」
を実施しており、その財源の一部を企業版ふるさと納税で充当しよ
うとするものです。

「空家事業」の3つの特色

2 実施可能にプロデュース



にプロデュースして、実施可能なプロ
援事業です。

3 企業×地域×自治体が手を携える共創のまちづくり



地域の特性に応じた“住まいまちづくり・空き家まちづくり”を、企業、
地域、自治体の三者が、各々の強みを活かして手を携える事業創発型
の「共創によるまちづくり事業」です。

「空き家まちづくり応援事業」

**応援
受けたい** 自治体が提案する 空き家まちづくり
応援プロジェクト(例示)

① 空き家・空き店舗実態調査(データベース化)事業

② 空き家対策セミナー応援事業(多数)

③ 空き家適正管理応援事業(多数)

④ 空き家を活用した移住定住促進事業(多数)

⑤ 商店街空き店舗活用応援事業(多数)

⑥ 空き店舗テナント出店支援事業(長野県上田市)

⑦ 空き家セカンドユース事業(長野県上田市)

⑧ 暮らし住まい支援プロジェクト(島根県浜田市)

⑨ 空き家解体補助金応援事業(多数)

⑩ 中心市街地活性化推進プロジェクト(佐賀市)

空き家の
発生予防

空き家の
適正管理
活用

住宅地
マネジメント

自治体の空家等対策計画及び自治体へのアンケート調査・ヒヤリング調査を踏まえ、
チームまちづくりの判断で掲載

自治体の HP から、企業版ふるさと納税を活用した空き家まちづくりに関するプロジェクトを
抽出して掲載

③ 空き家適正管理応援事業

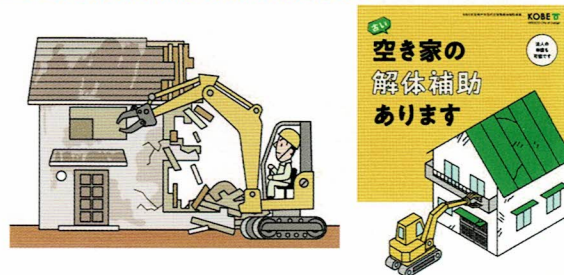


イラスト出所:大崎市 HP

■事業概要

空き家所有者から空き家管理について相談があった場合、また、近隣
住民から行政に寄せられる空き家に関する苦情に対し、所有者に適
正な管理をお願いする場合、多くの市町村では、地元事業者を紹介す
ることで所有者による空き家の適切な管理を促します。
そこで、行政が、地元事業者と連携・共創して、空き家の適正管理を行
う事業に対し、企業版ふるさと納税を活用して、事業費や人材の支援
を行うものです。

⑨ 空き家解体補助金応援事業



イラスト出所:鹿屋市・神戸市 HP

■事業概要

適切な管理が行われず放置された空き家は、保安上の危険性に加
え、防災・防火・公衆衛生への影響など、地域の荒廃を進行させるこ
とが危惧されています。
そのため、使える空き家は「活用」「流通」を図る一方、活用などの見
通しが立たない老朽空き家は、周辺への影響が深刻化しないよう
に、解体することが重要です。
そこで、多くの市町村では、一定の条件を満たす空き家で、腐朽や
破損がある家屋を解体する場合、「老朽空き家等解体補助金制度」
を実施しており、その財源の一部を企業版ふるさと納税で充当しよ
うとするものです。

“ 空き家まちづくり応援事業 ” の進め方

応援 受けたい 自治体からのアプローチ

- | | |
|----------------------------|-----------------------------|
| ■企業が提案する
空き家まちづくり事業について | ■自治体が提案する
空き家まちづくり事業について |
| ○応援を受けたい | ○情報を掲載したい |
| ○詳しく知りたい | ○寄附企業を探してほしい |
| ○企業と面談したい | ○寄附に繋がるアドバイスを受けたい |

お問い合わせ・ご相談フォーム(自治体窓口)

自治体の意向確認・ヒヤリング
紹介支援業務に関する協議(支援業務契約)

紹介サイトへ掲載

企業への打診・調整

企業との面談・意見交換

(大枠の合意)

事業方針書の作成
企業寄附※

事業計画書の作成・共有

企業寄附※

※事業の一環として、事前に事業方針書、事業計画書を作成する場合、
企業寄附の時期等を調整する必要があります

応援 したい 企業からのアプローチ

- | | |
|----------------------------|-----------------------------|
| ■企業が提案する
空き家まちづくり事業について | ■自治体が提案する
空き家まちづくり事業について |
| ○具体的相談をしたい | ○応援したい |
| ○企業提案を掲載したい | ○詳しく知りたい |
| ○寄附自治体を探したい | ○自治体と面談したい |

お問い合わせ・ご相談フォーム(企業窓口)

企業の意向確認・ヒヤリング
紹介支援業務に関する「連携協力協定」締結

紹介サイトへ掲載

自治体への打診・調整(支援業務契約)

自治体との面談・意見交換

(大枠の合意)

事業方針書の作成
企業寄附※

事業計画書の作成・共有

企業寄附※

共創による「空き家まちづくり事業」の実施(企業 × 地域 × 自治体)

■お問い合わせ・ご相談

○「空き家まちづくり応援事業」の詳細については、下記ホームページをご覧ください。

○「空き家まちづくり応援事業」に関するお問い合わせやご相談等は、下記ホームページサイト内のお問い合わせフォームをご利用ください。



<https://www.team-akiya-management.org/>

企業版ふるさと納税— 空き家まちづくり応援事業

令和 6(2024)年 2 月

編集発行: 一般社団法人 チームまちづくり 松本 昭

〒101-0053 東京都千代田区神田美土代町 11-2 第一東英ビル 5F

TEL:03-5577-4148 FAX03-5577-4149 <https://team-machizukuri.org/>

